事業番号 0688

平成２８年度行政事業レビューシート（ 厚生労働省 ）

事業名	中央福祉人材センター運営事業費費			担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始年度	平成５年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	福祉基盤課	岩井　勝弘
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	社会福祉法第99条及び第100条			関係する計画、通知等	・社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針（平19.8.28厚労289） ・民間社会福祉事業助成費補助金交付要綱 ・社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会報告書	
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	社会福祉事業従事者の確保を図ることを目的として設置された都道府県福祉人材センター等の業務に関する連絡及び援助を行うこと等により、都道府県福祉人材センター等の健全な発展を図るとともに、福祉・介護人材の確保を推進することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	求人・求職情報の提供を行うとともに、都道府県福祉人材センター職員の資質向上のための研修等に係る費用に補助する。 また、各都道府県福祉人材センターにおいて、離職した介護人材の情報の届出・登録を受け付けるとともに、効果的な復職の支援、潜在化の予防等を図るための全国的な届出システムについて、平成28年度に構築することを通じて、福祉人材センターの機能強化を行う。 （補助率：10／10）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
予算の状況	当初予算	35	35	34	34	
	補正予算	－	－	389	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	389	
	翌年度へ繰越し		－	▲ 389	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	35	35	34	423	0
執行額		35	35	34		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
前年の採用者数実績を目標としている。	中央福祉人材センターを介した採用者数	成果実績	人	10,688	9,607	9,080	－	－
		目標値	人	10,743	10,688	9,607	－	9,080
		達成度	%	100	90	95	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
中央福祉人材センターを介した紹介人数・応募人数	活動実績	人	65,393	44,271	35,648	－
	当初見込み	人	－	－	－	精査中

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
届出システムの登録者数	活動実績	人	－	－	－	－
	当初見込み	人	－	－	－	21,000

単位当たりコスト

算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
（中央福祉人材センター）単位あたりコスト＝X／Y	単位当たりコスト	円／人	3,311	3,681	3,797	－
X:執行額　単位　円 Y：採用者数　単位　人	計算式	X/Y	35,392,000／10,688	35,363,000／9,607	34,478,000／9,080	精査中

単位当たりコスト

算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
届出システムの単位あたりコスト＝X／Y	単位当たりコスト	円／人	－	－	－	－
X：ランニングコスト　単位　円 Y：届出システム利用者人数　単位　人	計算式	X/Y	－	－	－	精査中

平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	民間社会福祉事業助成費補助金	34		
	計	34	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策：福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図ること

施策：社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること

測定指標

定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
－	実績値	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業を推進することにより、福祉・介護に係る仕事に紹介・応募されている人が平成25年度～27年度平均で50,000人弱生じている。またその内毎年10,000人弱が採用されていることから、社会福祉に関する事業に従事する人材の確保を促進しているといえる。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目　分野：－　－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性

項　目	評　価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢化に伴い、2025年までに約250万人の介護職員が必要と推計されており、福祉人材確保に資する本事業はニーズが高い。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各都道府県の福祉人材センターの業務に関する連絡・調整は、広域的に福祉人材を確保するために必要な事業であり、介護職員の確保を進めていくために国が積極的に支援していくことが求められる。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢化に伴い、2025年までに約250万人の介護職員が必要と推計されている。今後、労働力人口が減少していく中で、介護人材の確保は我が国において喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	各都道府県の福祉人材センターの連絡・調整を行う法人は、社会福祉法第99条に基づき、1法人しか指定できない事になっている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	全国的な福祉人材情報システムの運営、各都道府県福祉人材センターの職員研修会や全国会議、また福祉介護分野の人材確保にかかる調査等の業務について支援するものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	採用者数は景気の動向等に影響されることがあるが、当該事業は、平成21年度から27年度にかけて予算額を約43%削減しており、十分な削減努力が見られる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	直接補助であり、中間段階での支出は生じていない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	職員の人件費、事業費、講師等謝金及び旅費等、本事業を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	不用は生じていない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算額を見直し、効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	達成度は、90%以上となっており見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	景気動向等に影響されるため、当初見込みは設定していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	福祉人材情報システム等を通じて、約36,000件の職業紹介を行うとともに、約9,000人の介護分野での就労に繋げており、全国的に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	○介護人材の確保が喫緊の課題である中、各都道府県の福祉人材センターの業務に関する連絡・調整を行う中央福祉人材センターの必要性は高く、継続すべき事業である。 ○当該事業は平成21年度から27年度にかけて予算額を約43%削減しており、十分な削減努力が見られる。 ※平成21年度予算額60，188千円　→　平成27年度予算額34，478千円（△25，710千円、△約43%）
	改善の方向性	○介護人材確保における中央福祉人材センターの必要性を認識しつつ、事業の効率性を図った上で概算要求に向けて検討する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	435	平成23年度	393	平成24年度	341		
平成25年度	703	平成26年度	703	平成27年度	719		

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
34百万円

【補助】
A. 社会福祉法人
全国社会福祉協議会
34百万円

（中央福祉人材センター運営事業の実施）

【委託】
B. （株）ﾘｸﾙｰﾄｽﾀｯﾌｨﾝｸﾞ他2者

（中央福祉人材センターの一部事務の実施）

※平成２７年度補正予算により、平成２８年度に構築予定の届出システムに係る資金の流れのイメージ

厚生労働省
389百万円

【補助】
A. 社会福祉法人
全国社会福祉協議会
389百万

（届出システムの構築等の実施）

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.社会福祉法人　全国社会福祉協議会			B.（株）リクルートスタッフィング		
	費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
	人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金等	17	事業費	人材派遣等	4
	事務費	借料及び損料（事務機器等リース代）、印刷製本費 等	5			
	事業費	委託先：(株)リクルートスタッフィング他2社　業務委託料	7			
	諸謝金	職員研修講師等謝金	2			
	委員等旅費	職員研修講師等旅費	1			
	職員旅費	ブロック連絡会議等出張旅費	1			
	諸経費	会議出席者旅費、飲食費、事務諸経、消耗品等	1			
	計		34	計		4

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	社会福祉法人　全国社会福祉協議会	2010005001032	中央福祉人材センター運営事業の実施	34	－	－	－	－

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）リクルートスタッフィング	4010001032038	人材派遣（事務）	4	随意契約（その他）	－	－	－
2	ディーアイエスソリューション㈱	9010701015824	システム研修会　機器設置作業等	2	随意契約（その他）	－	－	－
3	社会福祉法人東京都同胞援護会事業局	0000000000094	研修資料印刷費	0.2	随意契約（少額）	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－	－	－	－	－